

令和7年度 事業計画の概要

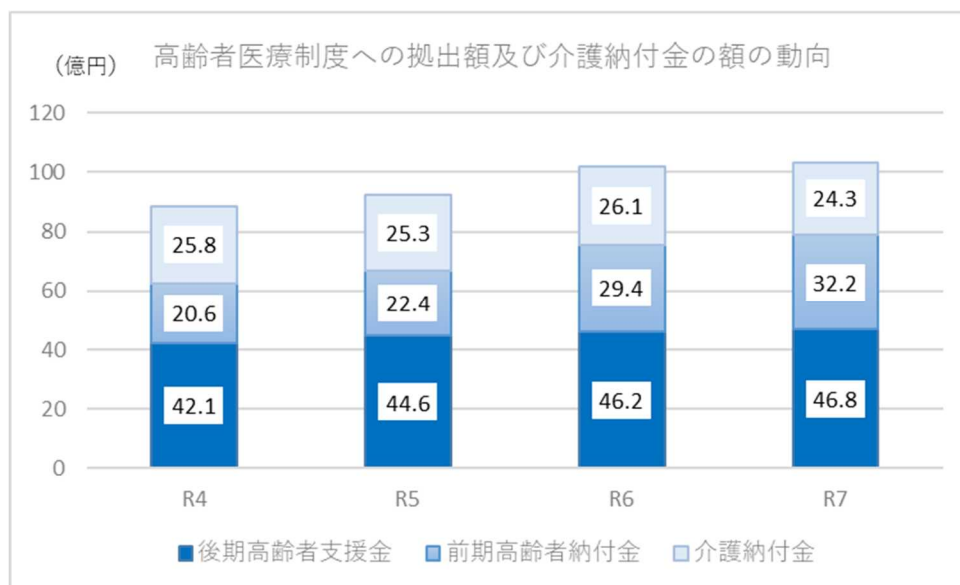
短期経理

短期経理は、保健給付・休業給付・災害給付・附加給付などの短期給付と、介護保険制度にかかる費用の納付を行っています。

●今年度の短期掛金率は、38.56%（うち福祉分につき、1.01%）で据置きとなりました。今年度の短期経理の収支は、高齢者の医療費に充てるための拠出金（高齢者医療制度への拠出金）の額が増加することを主な要因として、昨年度に引き続き赤字を計上し、今後も赤字で推移していくことが見込まれます。引き続き、これらの拠出金の額の動向を注視しながら、組合員にとって急激かつ過度の負担とならないよう適正な掛金率を設定していく必要があると考えています。

●今年度の介護掛金率は、当共済組合が負担すべき介護保険制度への拠出金（介護納付金）はやや減少することが見込まれるものの、昨年度掛金率を引き下げたことにより収入が減少したことや、それに伴って繰り越される介護積立金が減少したことを考慮し、8.61%へ引上げとなりました（昨年度の8.03%から0.58%の引上げ）。介護納付金をめぐる情勢としては、介護保険サービスの利用自体が増加していることに伴い、今後も当共済組合が負担すべき介護納付金の額は高い水準で推移することが見込まれます。

●当共済組合における高齢者医療制度への拠出額及び介護納付金の額の動向は、以下のグラフのとおりです。





予定損益計算書

(単位：百万円)

損失	金額	利益	金額
経常費用	21,467	経常収益	19,958
当期利益金	225	当期損失金	1,734
合計	21,692	合計	21,692



予定貸借対照表

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額
流動資産	9,017	流動負債	472
-	-	固定負債	1,591
-	-	剰余金	6,954
合計	9,017	合計	9,017

業務経理

業務経理は、短期経理の事務処理に要する費用の支出などを目的として設けられており、主として国の負担金により運営しています。

- 今年度も、例年と同様、基幹システムである標準共済システム、レセプト情報管理システムその他共済組合事務に必要なシステムの運用及び保守を行います。
- 医療費の適正化及び削減に向けた取組としての後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進事業としては、引き続き、裁判所共済組合ウェブサイト等による広報活動を行い、差額通知事業及びシール付きリーフレットの配布事業は実施しません。



予定損益計算書

(単位：百万円)

損失	金額	利益	金額
経常費用	71	経常収益	66
-	-	当期損失金	5
合計	71	合計	71



予定貸借対照表

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額
流動資産	108	流動負債	3
固定資産	34	固定負債	0
-	-	剰余金	139
合計	142	合計	142



保健経理

保健経理では、組合員と被扶養者の健康の保持増進等を目的に、人間ドック等費用補助、福利厚生パッケージサービス、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業を行っています。

●保健経理のうち、支出の大部分を占める厚生費について、令和6年度と同様に、以下に掲げる事業等について支出を行う計画を立てました。

●人間ドック等の利用者数の増加傾向は今後も続くことが見込まれますので、引き続き保健経理全体の在り方について検討していくこととしています。

厚生費の内訳



(単位：百万円)

事業名		令和7年度予算	備考
健康増進事業	人間ドック補助費用	262	組合員及びその被扶養配偶者に対し、3万円を上限に補助（いずれも30歳以上の者に限る）
	脳ドック及びPET補助費用	7	
	人間ドック等予算精算代行	18	－
	24時間無料電話健康相談事業	9	－
	小計	296	－
福利厚生パッケージサービス事業		51	－
特定健康診査及び特定保健指導		26	委託費用を含む
生活習慣病対策費		0	国が行う定期健康診断に対する補助
災害対策費		1	災害見舞金を支給した組合員を対象に支給
合計		374	



予定損益計算書

(単位：百万円)

損失	金額	利益	金額
経常費用	478	経常収益	433
当期利益金	0	当期損失金	45
合計	478	合計	478



予定貸借対照表

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額
流動資産	1,089	流動負債	16
固定資産	0	固定負債	0
－	－	剰余金	1,073
合計	1,089	合計	1,089

貯金経理

貯金経理は、団体保険事業のほか、共済組合の制度や事業の周知及び普及のため、共済組合ウェブサイトの運用などを行っています。

- 昨年度と同様に、主に団体保険（グループ保険等）及び団体扱保険の事業を実施するための費用を計上しています。
- 今年度の収入は、約１億４，５００万円を見込んでおり、約６，２００万円の当期利益金を計上する見込みです。
- 団体保険事業については、一般的な同種の保険よりも高い割引率を維持するために、加入者数の維持・増加が重要であることから、令和７年度においても、引き続き各種団体保険の周知を図り、加入者数の維持・増加に努めるとともに、組合員のニーズに合った保険を提供していきます。
- 令和７年度は、裁判所共済組合ウェブサイトを導入しているＡＩチャットボットについて、引き続き応答内容の充実に取り組む予定としています。



予定損益計算書

(単位：百万円)

損失	金額	利益	金額
経常費用	83	経常収益	145
当期利益金	62	当期損失金	0
合計	145	合計	145



予定貸借対照表

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額
流動資産	969	流動負債	30
固定資産	2,048	固定負債	0
	—	剰余金	2,987
合計	3,017	合計	3,017



医療経理

医療経理は、福祉事業の一環として直営診療所を設置し、組合員等の診療に当たっています。

- 令和7年度においては、仙台支部診療所及び札幌支部診療所の本部への統合に伴い、本部診療所4施設、支部診療所3施設の合計7施設の診療所を運営します。
- 診療所の利用者数は増加傾向にあるが、利用者の低迷には変わりなく、それに伴い収支についても苦しい状況が続いていることから、約2,700万円の当期損失金を計上する見込みです。



予定損益計算書

(単位：百万円)

損失	金額	利益	金額
経常費用	69	経常収益	42
当期利益金	0	当期損失金	27
合計	69	合計	69



予定貸借対照表

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額
流動資産	663	流動負債	5
固定資産	1	固定負債	26
	—	剰余金	633
合計	664	合計	664

貸付経理

貸付経理は、組合員に住宅資金や教育資金などの貸付事業を行っています。

- 令和6年度と同様に、組合員に対して、普通貸付、特別貸付、住宅貸付及び特別住宅貸付の4種類の貸付を行います。
- 組合員に対する貸付金が減少しているため利息収入が減少する見込みです。
令和6年度と同様に、連合会から貸付資金の借り受けを行わず、自己財源により貸付資金を賄います。



予定損益計算書

(単位：百万円)

損失	金額	利益	金額
経常費用	20	経常収益	23
当期利益金	3	当期損失金	0
合計	23	合計	23



予定貸借対照表

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額
流動資産	1,552	流動負債	0
固定資産	792	固定負債	0
	—	剰余金	2,344
合計	2,344	合計	2,344

財形経理

財形経理は、財形貯蓄残高を有している組合員に住宅資金の貸付事業を行っています。

●令和6年度と同様に、勤労者財産形成促進法に基づいて財形持家融資に関する事業を行います。



予定損益計算書

(単位：百万円)

損失	金額	利益	金額
経常費用	4	経常収益	4
当期利益金	0	当期損失金	0
合計	4	合計	4



予定貸借対照表

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額
流動資産	0	流動負債	0
固定資産	386	固定負債	386
	—	剰余金	0
合計	386	合計	386

